

# 漁業、いまだ遠し本格操業

県漁連が進めている試験操業の漁獲対象魚種は58種類で魚種の拡大が進んでいるが、いまだ本格操業には至っていない。一方で、本県海域の海洋資源の量が増加しているとの調査報告もある。本格操業ができないため漁獲数が減少したことが、魚の生息数に影響しているとみられている。

県水産試験場によると、本県海域の操業時間当たりの漁獲量を示す値(CPU値)は相馬原釜沖では震災前は平均87だったのに対し、震災後の2012(平成24)年は23.3、13年は21.5で大幅に増加しているという。また、いわき市塩屋崎沖水深100〜175mの魚の分布密度の比較では、マトウダイやカナガシラが震災前の800倍程度

に増加したという。

いわき市漁協は、資源の増加を「本格操業へ向けてはプラスチック材料」を受け止めている。一方で、同試験場の報告では、相馬原釜沖の年間漁獲量に占めるマトウの割合が震災前と比較約5倍に増加しているこ

とが分かっている。特定の魚種の増加は、生態系に影響を与え、懸念される。さらに特定の魚種の漁獲量が増えれば価格が暴落するケースも考えられることから、漁業関係者は今後の推移を注視している。

▼  
廃棄したほど木を見つめ「またいつか原木シイタケ栽培を再開したい」と話す坪井さん



## シイタケ原木、めど立たず

田村市都路地区は昨年4月、福島第一原発から半径20km圏内の避難指示が解除されたが、主要産業だったシイタケ原木の生産・販売を中心とした林業の再開は依然見通しが立たない。

シイタケ原木を全国に出荷

する一大産地だったが、原発事故後は放射性セシウムが国の基準値(1kg当たり50Bq)を超えるため出荷できない状況が続いている。同地区を所管するふくしま中央森林組合(小野町)によると、震災前に年間100人程度雇

用していた作業員は現在、半数以下に減っている。個人の林業家も収入源を失ったままだ。

永沼幸人組合長は「生産して販売するという木材の活用を前提とした現在の復興政策では、都路の再生は難しい」

と指摘。「雇用対策や環境保全などを目的とした長期的な再生計画を示してほしい」と国に求める。

約40年にわたり原木シイタケ栽培を営んできた同地区の坪井哲蔵さん(66)は、帰還後も栽培を再開できない状況が続く。坪井さんは廃棄したほど木を見つめながら「再開のめどは立たないが、またいつか原木シイタケを栽培したい」と胸の内を語った。